



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	86,676	△7.4	△1,507	—	△1,396	—	△2,074	—
24年3月期第2四半期	93,580	△13.3	761	△77.3	683	△80.1	1,050	△76.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,933百万円(—%) 24年3月期第2四半期 1,101百万円(△72.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△19.44	—
24年3月期第2四半期	9.84	3.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	139,517	29,134	20.8
24年3月期	154,442	31,390	20.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 29,066百万円 24年3月期 31,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 25年3月期の期末配当につきましては未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,000	1.8	800	△49.1	1,100	△41.6	700	△61.1	6.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期2Q	106,761,205株	24年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	14,333株	24年3月期	14,276株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期2Q	106,746,903株	24年3月期2Q	106,747,055株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 25年3月期の期末配当につきましては、経営環境の先行きが依然として不透明であること等から、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 平成25年3月期第2四半期の個別業績	9
(2) 平成25年3月期通期の受注高、売上高、売上総利益の個別業績見通し	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の下支え等により回復の動きがみられましたが、長期化する円高や海外経済の減速を背景に、その歩調は緩やかなものにとどまりました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行に伴い公共投資が増加したものの、民間建設投資は依然として低水準で推移し、受注競争は一段と厳しさを増したことに加え、労務費高騰の影響により工事収益性が悪化する等、経営環境は厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、平成24年度を初年度とする中期経営計画に基づき、安定的な経営基盤を構築すべく、国内建設事業を中心とした営業力・収益力の強化を図るとともに、業績確保に向けて全社を挙げた総合的なコスト削減の徹底に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比7.4%減の86,676百万円、営業損失は1,507百万円(前年同四半期は761百万円の営業利益)、経常損失は1,396百万円(前年同四半期は683百万円の経常利益)を、それぞれ計上いたしました。これに、特別利益56百万円、特別損失に投資有価証券評価損630百万円を計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純損失は2,074百万円(前年同四半期は1,050百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が13,469百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により23,232百万円減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から14,925百万円減少し、139,517百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が8,089百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が17,566百万円、預り金が2,021百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は12,669百万円減少し、110,382百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を320百万円実施し、四半期純損失を2,074百万円計上したことにより、利益剰余金が減少しました。これに、その他の包括利益累計額及び少数株主持分を加味した結果、純資産は、前連結会計年度末と比較して2,255百万円減少し、29,134百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等があったものの、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等により、177百万円の資金減少(前年同四半期は3,823百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、関係会社株式の売却による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、162百万円の資金減少(前年同四半期は486百万円の資金増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額等により、448百万円の資金減少(前年同四半期は1,160百万円の資金減少)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から823百万円減少し、17,057百万円(前年同四半期末残高は27,752百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、平成24年10月24日の公表値から変更はありません。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き震災復興需要が景気回復を牽引するものと期待されますが、海外経済をめぐる不確実性は高く、景気の下振れが懸念される等、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、復興関連予算の執行により公共投資が継続して見込まれるものの、先行き不透明な経済情勢のなか、民間建設投資の回復は緩やかなものにとどまる見通しであることに加え、労務費高騰の長期化が懸念されることから、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、建設事業における企画提案力の向上を目指すとともに、一層のコスト削減や業務効率化等を進めることにより価格競争力を強化し、厳しい経営環境に耐えうる安定的な経営基盤の確立に向け不断の努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,881	17,057
受取手形・完成工事未収入金等	79,044	55,812
未成工事支出金	12,113	25,583
不動産事業支出金	734	602
販売用不動産	526	449
材料貯蔵品	95	79
繰延税金資産	882	1,603
その他	9,693	6,225
貸倒引当金	△233	△203
流動資産合計	120,738	107,210
固定資産		
有形固定資産	14,180	14,235
無形固定資産	327	294
投資その他の資産		
投資有価証券	13,536	12,908
長期貸付金	280	280
繰延税金資産	1,887	1,171
その他	3,678	3,603
貸倒引当金	△186	△186
投資その他の資産合計	19,196	17,777
固定資産合計	33,704	32,307
資産合計	154,442	139,517
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,067	65,501
短期借入金	8,095	8,096
未払法人税等	208	167
未成工事受入金	11,776	19,866
完成工事補償引当金	1,064	947
工事損失引当金	4,139	4,985
賞与引当金	1,330	552
訴訟損失引当金	384	130
預り金	4,993	2,972
その他	1,280	765
流動負債合計	116,340	103,985
固定負債		
長期借入金	2,444	2,396
退職給付引当金	3,674	3,470
その他	592	530
固定負債合計	6,711	6,397
負債合計	123,052	110,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	11,382	8,987
自己株式	△38	△38
株主資本合計	31,592	29,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△169	△38
為替換算調整勘定	△96	△92
その他の包括利益累計額合計	△266	△131
少数株主持分	64	68
純資産合計	31,390	29,134
負債純資産合計	154,442	139,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	90,099	85,885
不動産事業売上高	3,481	791
売上高合計	93,580	86,676
売上原価		
完成工事原価	85,151	82,299
不動産事業売上原価	2,771	556
売上原価合計	87,922	82,856
売上総利益		
完成工事総利益	4,948	3,585
不動産事業総利益	709	234
売上総利益合計	5,658	3,820
販売費及び一般管理費	4,896	5,328
営業利益又は営業損失(△)	761	△1,507
営業外収益		
受取利息	27	6
受取配当金	78	79
持分法による投資利益	—	127
その他	62	56
営業外収益合計	168	269
営業外費用		
支払利息	50	60
コミットメントフィー	55	33
持分法による投資損失	79	—
その他	61	62
営業外費用合計	247	157
経常利益又は経常損失(△)	683	△1,396
特別利益		
持分変動利益	443	—
関係会社株式売却益	21	10
訴訟損失引当金戻入額	—	45
特別利益合計	464	56
特別損失		
投資有価証券評価損	—	630
特別損失合計	—	630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,147	△1,970
法人税、住民税及び事業税	82	102
法人税等調整額	0	△5
法人税等合計	83	97
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,064	△2,068
少数株主利益	13	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,050	△2,074

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,064	△2,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	67
為替換算調整勘定	5	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	71
その他の包括利益合計	36	135
四半期包括利益	1,101	△1,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087	△1,939
少数株主に係る四半期包括利益	14	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,147	△1,970
減価償却費	251	289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△607	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	109	△203
受取利息及び受取配当金	△105	△85
支払利息	50	60
持分法による投資損益(△は益)	79	△127
投資有価証券評価損益(△は益)	—	630
売上債権の増減額(△は増加)	19,849	23,229
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,021	△13,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,212	225
未収入金の増減額(△は増加)	59	78
立替金の増減額(△は増加)	1,555	2,991
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,887	△17,565
未払金の増減額(△は減少)	△1,915	△273
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,006	8,092
預り金の増減額(△は減少)	△1,291	△2,020
その他	△498	47
小計	3,995	△101
利息及び配当金の受取額	145	126
利息の支払額	△53	△65
法人税等の支払額	△263	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,823	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有価証券の取得による支出	△6,000	—
有価証券の償還による収入	6,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△154	△412
関係会社株式の売却による収入	525	262
その他	116	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	486	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△46	△47
配当金の支払額	△1,067	△320
リース債務の返済による支出	△62	△78
その他	16	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,088	△823
現金及び現金同等物の期首残高	24,663	17,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,752	17,057

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成25年3月期第2四半期の個別業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	84,046	△7.7	△1,548	—	△1,506	—	△2,147	—
24年3月期第2四半期	91,071	△14.1	697	△79.2	765	△77.8	715	△83.8

② 受注高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	6,047 (8.2 %)	2,336 (2.7 %)	△3,711	△61.4 %	11,076 (5.3 %)
	国内民間	56,271 (76.5)	62,043 (73.2)	5,771	10.3	155,080 (74.3)
	内一般民間	48,690 (66.2)	56,577 (66.8)	7,887	16.2	127,779 (61.2)
	内グループ	7,581 (10.3)	5,465 (6.4)	△2,115	△27.9	27,301 (13.1)
	海外	※△156 (△0.2)	※△118 (△0.1)	37	—	2,471 (1.2)
計	62,163 (84.5)	64,261 (75.8)	2,097	3.4	168,628 (80.8)	
土 木	国内官公庁	6,447 (8.8)	12,004 (14.2)	5,557	86.2	25,394 (12.2)
	国内民間	5,980 (8.1)	8,913 (10.5)	2,933	49.1	14,927 (7.2)
	内一般民間	3,664 (5.0)	4,067 (4.8)	403	11.0	7,849 (3.8)
	内グループ	2,315 (3.1)	4,845 (5.7)	2,529	109.2	7,077 (3.4)
	海外	※△1,012 (△1.4)	※△426 (△0.5)	586	—	※△318 (△0.2)
計	11,414 (15.5)	20,492 (24.2)	9,077	79.5	40,003 (19.2)	
建 設 事 業 計	国内官公庁	12,494 (17.0)	14,340 (16.9)	1,846	14.8	36,471 (17.5)
	国内民間	62,251 (84.6)	70,956 (83.7)	8,704	14.0	170,008 (81.5)
	内一般民間	52,354 (71.2)	60,645 (71.6)	8,290	15.8	135,629 (65.0)
	内グループ	9,897 (13.4)	10,311 (12.1)	414	4.2	34,379 (16.5)
	海外	△1,168 (△1.6)	△544 (△0.6)	623	—	2,152 (1.0)
計	73,577 (100.0)	84,753 (100.0)	11,175	15.2	208,632 (100.0)	
不動産事業	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	73,577 (100.0)	84,753 (100.0)	11,175	15.2	208,632 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

③ 売上高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建 築	国内官公庁	3,718 (4.1%)	6,605 (7.9%)	2,886	77.6%	10,171 (4.6%)
	国内民間	64,536 (70.9)	61,820 (73.5)	△2,715	△4.2	162,582 (73.0)
	内一般民間	52,352 (57.5)	51,889 (61.7)	△462	△0.9	123,127 (55.3)
	内グループ	12,183 (13.4)	9,930 (11.8)	△2,253	△18.5	39,455 (17.7)
	海外	1,108 (1.2)	999 (1.2)	△109	△9.8	1,706 (0.8)
	計	69,363 (76.2)	69,425 (82.6)	62	0.1	174,460 (78.4)
土 木	国内官公庁	6,201 (6.8)	6,841 (8.1)	640	10.3	17,347 (7.8)
	国内民間	8,892 (9.7)	5,319 (6.4)	△3,573	△40.2	20,145 (9.0)
	内一般民間	3,764 (4.1)	2,334 (2.8)	△1,430	△38.0	7,974 (3.6)
	内グループ	5,127 (5.6)	2,984 (3.6)	△2,142	△41.8	12,171 (5.4)
	海外	3,191 (3.5)	1,724 (2.0)	△1,467	△46.0	5,103 (2.3)
	計	18,285 (20.0)	13,884 (16.5)	△4,400	△24.1	42,597 (19.1)
建設事業計	国内官公庁	9,919 (10.9)	13,446 (16.0)	3,527	35.6	27,519 (12.4)
	国内民間	73,428 (80.6)	67,139 (79.9)	△6,289	△8.6	182,728 (82.0)
	内一般民間	56,117 (61.6)	54,223 (64.5)	△1,893	△3.4	131,101 (58.9)
	内グループ	17,311 (19.0)	12,915 (15.4)	△4,396	△25.4	51,626 (23.1)
	海外	4,300 (4.7)	2,723 (3.2)	△1,576	△36.7	6,810 (3.1)
	計	87,649 (96.2)	83,310 (99.1)	△4,338	△5.0	217,057 (97.5)
不動産事業	3,422 (3.8)	735 (0.9)	△2,686	△78.5	5,624 (2.5)	
合 計	91,071 (100.0)	84,046 (100.0)	△7,025	△7.7	222,682 (100.0)	

④ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建 築	3,174 (4.6%)	2,452 (3.5%)	△721	△22.7%	7,194 (4.1%)
土 木	1,663 (9.1)	1,024 (7.4)	△639	△38.4	4,198 (9.9)
建設事業計	4,837 (5.5)	3,476 (4.2)	△1,361	△28.1	11,393 (5.2)
不動産事業	672 (19.6)	199 (27.2)	△472	△70.3	566 (10.1)
合 計	5,510 (6.1)	3,676 (4.4)	△1,833	△33.3	11,959 (5.4)

⑤ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日現在)	比較増減	増減率	前事業年度末 (平成24年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建 築	159,630 (74.4%)	155,833 (70.3%)	△3,796	△2.4%	160,998 (73.1%)
土 木	55,056 (25.6)	65,941 (29.7)	10,884	19.8	59,334 (26.9)
建設事業計	214,687 (100.0)	221,775 (100.0)	7,088	3.3	220,332 (100.0)
不動産事業	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合 計	214,687 (100.0)	221,775 (100.0)	7,088	3.3	220,332 (100.0)

⑥ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
郡山市	郡山総合体育館大規模改修工事	福島県
大阪狭山市	市立狭山中学校校舎耐震補強等工事	大阪府
学校法人日出国	(仮称)日出国改築工事	東京都
学校法人帝京大学	(仮称)帝京大学福岡キャンパス増設工事	福岡県
東日本ハウス株式会社	ワザック函館五稜郭ナゴミ棟(A工区)・タクミ棟(B工区)新築工事	北海道
株式会社京三製作所	京三製作所本社工場 第Ⅱ期建設工事(新工場第Ⅱ期)	神奈川県
東京急行電鉄株式会社	(仮称)鶴間三丁目集合住宅計画新築工事	東京都
(土木工事)		
国土交通省	能越道 氷見第15トンネル工事	富山県
環境省	平成24年度飯舘村除染等工事(その1)	福島県
防衛省	座間(H24)整備場(0008)新設土木工事	神奈川県
大田区	補助328号整備その4工事(弾正橋架替工事)	東京都
東武鉄道株式会社	竹ノ塚駅付近高架化工事の内土木関係Ⅰ工区その1工事(下り急行線高架橋ほか)	東京都

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国土交通省	関東管区警察学校教場棟他建築その他工事	東京都
東京建物株式会社・三菱地所レジデンス株式会社・株式会社日立アーバンインベストメント・東京急行電鉄株式会社	(仮称)北大塚計画新築工事	東京都
公益社団法人地域医療振興協会	(仮称)伊豆今井浜病院新築工事	静岡県
株式会社ニトリ	(仮称)ニトリ京都四条店新築工事	京都府
野村不動産株式会社	プラウドシーズン津田沼前原戸建分譲住宅	千葉県
東京急行電鉄株式会社	渋谷～横浜間改良工事等に伴う元住吉車庫改良工事(建築工事その3検査場新設)	神奈川県
株式会社東急ストア	東扇島流通センター低温物流棟 水産PC新設工事	神奈川県
(土木工事)		
国土交通省	尾道・松江自動車道下本谷トンネル工事	広島県
国土交通省	国道246号大橋2丁目地区共同溝耐震補強工事	東京都
独立行政法人水資源機構	大規模地震対策西部幹線水路御油サイホン改築工事	愛知県
京浜急行電鉄株式会社	[大師線連続立体交差事業・第1期] 第4工区土木(その21)工事	神奈川県
東京急行電鉄株式会社	(渋谷～横浜間改良)東横線中目黒駅改良工事(土木工事第2工区その6)	東京都

(2)平成25年3月期通期の受注高、売上高、売上総利益の個別業績見通し(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)
建 築	国内官公庁	17,000 (53.5 %)	18,100 (77.9 %)	
	国内民間	149,500 (△3.6)	156,100 (△4.0)	
	内一般民間	123,800 (△3.1)	126,300 (2.6)	
	内グループ	25,700 (△5.9)	29,800 (△24.5)	
	海外	3,500 (41.6)	3,800 (122.7)	
	計	170,000 (0.8)	178,000 (2.0)	
土 木	国内官公庁	23,000 (△9.4)	22,600 (30.3)	
	国内民間	17,000 (13.9)	17,900 (△11.1)	
	内一般民間	9,700 (23.6)	7,900 (△0.9)	
	内グループ	7,300 (3.1)	10,000 (△17.8)	
	海外	— (—)	4,500 (△11.8)	
	計	40,000 (△0.0)	45,000 (5.6)	
建 設 事 業 計	国内官公庁	40,000 (9.7)	40,700 (47.9)	
	国内民間	166,500 (△2.1)	174,000 (△4.8)	
	内一般民間	133,500 (△1.6)	134,200 (2.4)	
	内グループ	33,000 (△4.0)	39,800 (△22.9)	
	海外	3,500 (62.6)	8,300 (21.9)	
	計	210,000 (0.7)	223,000 (2.7)	
不動産事業		— (—)	2,000 (△64.4)	600 (30.0 %)
合 計		210,000 (0.7)	225,000 (1.0)	11,400 (5.1 %)